



平成 30 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦
(コード番号 8032 東証一部)
問合せ先 広報室 室長 山本 眞介
TEL : 03-3534-8522

社内調査委員会の構成の一部変更のお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 28 日付「当社子会社における不適切な会計処理の可能性について」にて公表したとおり、当社の非連結子会社である J P システムソリューション株式会社（以下「S S 社」という。）における不適切な会計処理の可能性について、社内調査委員会を設置して事実関係解明のための調査を実施しておりますが、今般、その調査の客観性・信頼性・専門性をより高めるため、外部の専門家を外部委員及び補助者として追加選任するとともに内部委員の構成を一部変更いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新たに選任した委員

委 員 樋口 尚文 (当社社外監査役 公認会計士)
委 員 新川 裕一 (当社内部監査室室長)
委 員 三宅 英貴 (弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)

2. 退任する委員

委 員 勝田 千尋 (当社取締役専務執行役員 管理・企画統括)
委 員 酒井 諭 (当社常勤監査役)

なお、退任する委員 2 名は、本件への関与が疑われるものではありませんが、過去に S S 社の監査役に就任していた経歴があることを踏まえ、社外役員と外部委員で過半数を占める構成に変更して社内調査委員会の客観性・信頼性・専門性をより高めるために退任に至ったものです。

3. 社内調査委員会の体制

委員長 及川 清彦 (当社顧問弁護士 丸の内法律事務所)
委 員 増田 格 (当社社外取締役)
委 員 樋口 尚文 (当社社外監査役 公認会計士)
委 員 新川 裕一 (当社内部監査室室長)
委 員 三宅 英貴 (弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)

調査委員会の目的

現状、類似の事象の発覚には至っておりませんが、社内調査委員会の構成を一部変更するに当たり、既に判明している本件に関連する事象についても調査の必要性があるとの指摘を社内調査委員会から受け、徹底的な事実関係解明を行う観点から調査委員会の目的を一部変更しております。

- ①本件に関する事実関係およびこれに関連・類似する事象の事実関係の調査
- ②本件による当社およびS S社の財務諸表への影響額の確定
- ③本件が生じた要因の究明と再発防止策の提言

4. 今後の対応

社内調査委員会の調査結果ならびに当該結果を踏まえた当社連結財務諸表および当社財務諸表への影響額につきましては、判明次第速やかにお知らせいたします。

以 上